

放射性物質検査機器の第 2 次配分について

1. 貸与申請について

放射性物質検査機器（以下「検査機器」といいます。）の貸与について、第 2 次募集に対し、53 自治体（うち県は 3 自治体）から 87 台の貸与申請がありました（第 1 次・第 2 次合計で 165 自治体から 243 台）

2. 第 2 次の配分先について

第 1 次の未配分自治体と第 2 次の申請自治体を配分対象（参考 1）とし、別紙の「配分の考え方」のとおり放射性物質の影響（参考 2）、地域的なバランス等を踏まえ、以下の自治体に計 50 台（福島市を除き各 1 台）を貸与することにしました。なお、配備は、12 月下旬から順次行う予定です。

	第 1 次 配分台数	第 2 次 配分台数	配分先
岩手県	1	1	平泉町
宮城県	2	2	丸森町／大河原町
福島県	14	31	福島市（3 台）／会津若松市／須賀川市 喜多方市／伊達市／本宮市／桑折町／国見町／天栄村／檜枝岐村／南会津町／北塩原村／磐梯町／湯川村／三島町／会津美里町 泉崎村／矢吹町／棚倉町／塙町／玉川村 平田村／浅川町／古殿町／檜葉町／富岡町 双葉町／浪江町／葛尾村
茨城県	4	5	茨城県／北茨城市／かすみがうら市 土浦市／守谷市
栃木県	2	1	大田原市
群馬県		4	みどり市／桐生市／中之条町／高山村
埼玉県		2	八潮市／吉川市
千葉県	1	2	柏市／鎌ヶ谷市
東京都		2	江戸川区／あきる野市

3. 第3次以降の配分について

第3次配分においては、100台以上を確保できるようにするとともに、第4次の配分などにより、可能な限り自治体の希望に応じていく方針です。

【問合せ先】

消費者庁地方協力課 中村、安藤

TEL : 03-3507-9174 (直通)

FAX : 03-3507-9286

< 配分の考え方 >

第2次の配分について、都道府県単位での配分地域を設定した上で、具体の配分先の自治体を決定しました。

(1) 配分地域の設定

- ①原子力災害対策本部が求める計画検査の対象地域となっている17都県について優先的に配分。

青森県／岩手県／宮城県／秋田県／山形県／福島県／茨城県／
栃木県／群馬県／埼玉県／千葉県／東京都／神奈川県／新潟県／
山梨県／長野県／静岡県 ※上記のうち、青森県からは市町村含めて申請なし

- ②第2次配分については、50台と限られていることから、上記①の都県の中でも、空間線量率の高い地域（※）が多い、以下の9都県内の自治体に配分。

【岩手県／宮城県／福島県／茨城県／栃木県／群馬県／埼玉県／
千葉県／東京都】

※「空間線量率の高い地域」とは、文科省実施の航空機モニタリング結果において「空間線量率 $0.1\mu\text{Sv}/\text{hr}$ 以上」の地域を指す。

(2) 配分先の自治体の決定

- ①上記(1)②の9都県のうち、消費者の側の検査として広域的な活用を予定して申請している茨城県庁に1台を配分。

- ②上記①の1台を除いた残り49台を市区町村に配分することとし、各都県の申請市区町村数により市区町村への配分台数を按分した上で、空間線量率が $0.1\mu\text{Sv}/\text{hr}$ 以上の地域が多い県にはプラス、当該地域が少ない都県にはマイナスの調整を行い、以下のとおり都県単位の市区町村への配分枠を設定。

【都県単位の市町村への配分枠】

岩手県内・1台／宮城県内・2台／福島県内・31台

茨城県内・4台／栃木県内・1台／群馬県内・4台／埼玉県内・2台

千葉県内・2台／東京都内・2台

- ③上記の各都県の配分枠に基づき、空間線量率が $0.1\mu\text{Sv}/\text{hr}$ 以上の地域が多い自治体を対象として、具体の配分先の自治体を決定。

○放射性物質検査機器の申請及び配分の状況

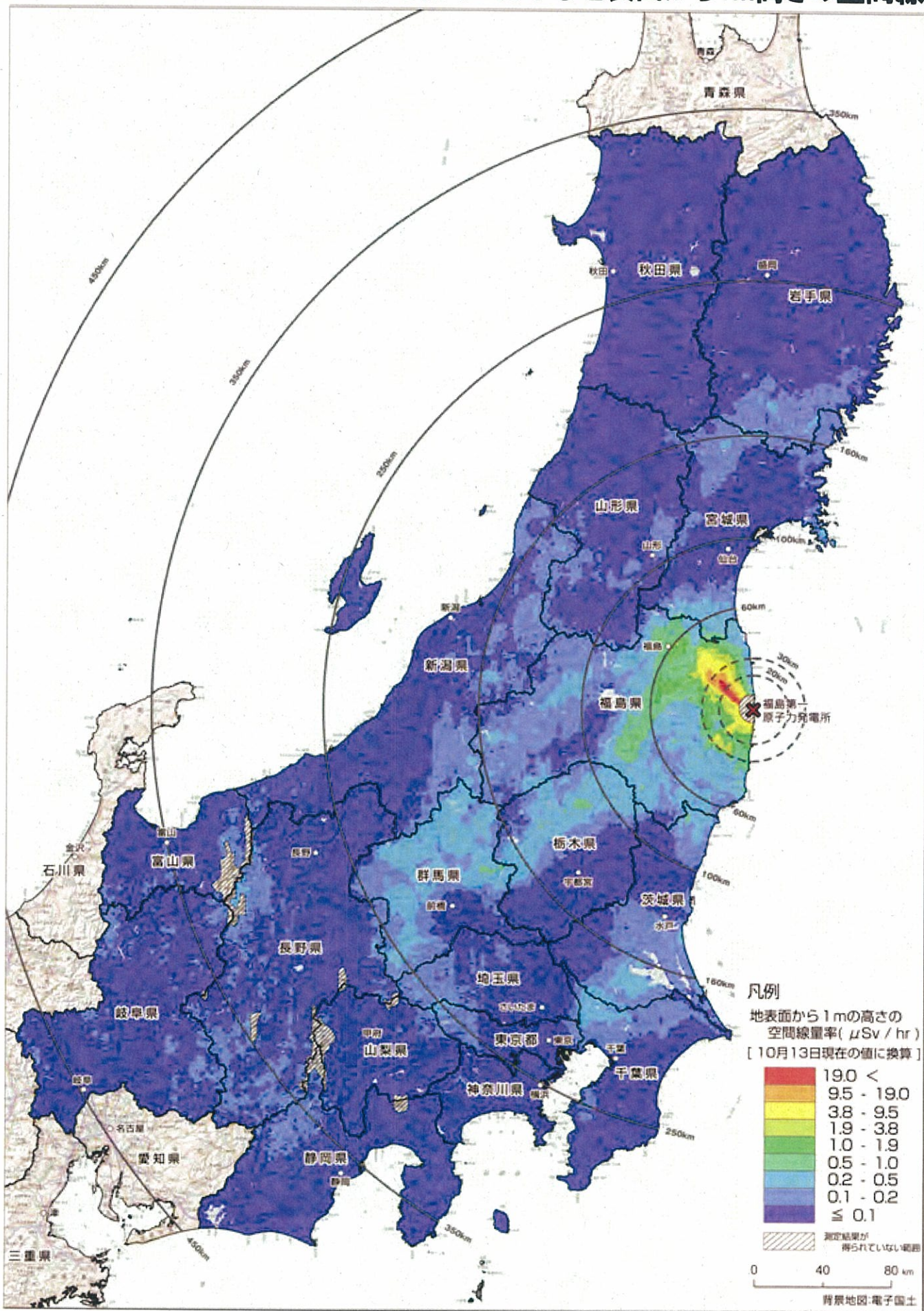
平成23年11月29日現在

	総申請 (第1次申請+第2次申請)			第1次配分			第2次配分対象 (第1次未配分+第2次申請)			第2次配分					
	申請 団体数 (※1)		申請 台数	配分 団体数		配分 台数	対象 団体数 (※2)		未配分 台数	配分 団体数		配分 台数			
	都道府県	市区町村		都道府県	市区町村		都道府県	市区町村		都道府県	市区町村				
北海道	6	1	5	6				6	1	5	6				
岩手県	3		3	3	1		1	1	2		2	2	1		1
宮城県	8		8	8	2		2	2	6		6	6	2		2
秋田県	1	1		4					2	2		4			
山形県	1		1	1					1		1	1			
福島県	42	1	41	109	14	1	13	14	31		31	95	29		29
茨城県	20	1	19	21	4		4	4	16	1	15	17	5	1	4
栃木県	8	1	7	8	2	1	1	2	6		6	6	1		1
群馬県	6		6	6					6		6	6	4		4
埼玉県	16		16	16					16		16	16	2		2
千葉県	7	1	6	7	1	1		1	6		6	6	2		2
東京都	13		13	13					13		13	13	2		2
神奈川県	3		3	3					3		3	3			
新潟県	2	1	1	7					2	1	1	7			
山梨県	2		2	2					2		2	2			
長野県	1		1	1					1		1	1			
岐阜県	1		1	1					1		1	1			
静岡県	2		2	2					2		2	2			
三重県	1		1	1					1		1	1			
滋賀県	1		1	1					1		1	1			
京都府	1		1	1					1		1	1			
大阪府	4	1	3	5					4	1	3	5			
兵庫県	1		1	1					1		1	1			
奈良県	1	1		1					1	1		1			
鳥取県	1		1	1					1		1	1			
岡山県	2	1	1	2					2	1	1	2			
広島県	1		1	1					1		1	1			
徳島県	1	1		1					1	1		1			
香川県	1	1		1					1	1		1			
愛媛県	2		2	3					2		2	3			
高知県	1		1	1					1		1	1			
佐賀県	1	1		1					1	1		1			
長崎県	1	1		1					1	1		1			
大分県	2		2	2					2		2	2			
沖縄県	1		1	1					1		1	1			
計	165	14	151	243	24	3	21	24	145	12	133	219	48	1	47

※1 申請団体数のうち第1次申請の取り下げを行った12団体は含まない。

※2 第2次配分対象のうち4団体は、第1次の追加申請を行った団体。

文部科学省がこれまでに測定してきた範囲及び岩手県、静岡県、長野県、山梨県、岐阜県、及び富山県内における地表面から1m高さの空間線量率



※本マップには天然核種による空間線量率が含まれています。